

調達要求番号：6N5U1C10001

陸上自衛隊仕様書		
物品番号		仕様書番号
自衛隊福島地方協力本部会津若松出張所で使用する電気	福島地本-Z200051	
	作成	令和4年 1月14日
	変更	令和8年 2月16日
	作成部隊等名	自衛隊福島地方協力本部総務課

## 1 総則

### 1.1 需要場所

福島県会津若松市門田町黒岩字大坪57-1 自衛隊福島地方協力本部会津若松出張所

### 1.2 業種及び用途

官公署（国家事務）

## 2 仕様

### 2.1 供給電力方式等

区分	従量電灯B	低圧電力
①供給電気方式	交流単相2線式	交流3相3線式
②供給電圧（標準電圧）	100V	100V、200V
③計量電圧（標準電圧）	100V	100V、200V
④標準周波数	50Hz	50Hz
⑤蓄熱式負荷設備の有無	無	無
⑥予定契約電力等	60A	13kW
⑦予定使用電力量	8,800kWh	8,400kWh

（月別の予定使用電力量は、表1のとおり。）

### 2.2 使用期間

自 令和8年4月 1日午前 0時

至 令和9年3月31日午後12時

### 2.3 電力量の検針

計量器、その付属装置及び区分装置については、電気供給契約者側にて取り付ける。計量は契約種別計量とし、需要場所に設置してある取引用メーターで計量ができるものとする。

### 2.4 供給電気の種類等（再エネ比率）

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電力の再生可能エネルギー比率については下記のいずれかとする。

- 再生可能エネルギー比率60%以上
- 再生可能エネルギー比率30%以上
- 再生可能エネルギー比率に関する条件なし

参照：別紙第1「RE100 technical criteria」の概要 <http://there100.prg/gpomg-100>

### 2.5 再エネ比率の確認ができる書類の提出

供給する電力量に占める再生エネルギー電気の比率について確認できる資料を半期（9月・3月）ごと提出すること。

## **2.6 需給地点**

需要場所と同じ

## **2.7 保安責任分界点**

需要場所と同じ

## **2.8 財産分界点**

需要場所と同じ

## **3 その他**

3.1 力率は、使用期間中100パーセントを保持する予定

3.2 フリッカ発生器等の電気の質に悪影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

3.3 燃料費調整、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。

3.4 使用電気料については、月別に官側の確認を得るものとする。

**表1** 月別予定使用電力量

(単位：kWH)

年月	予定使用電力量 (従量電灯B)	予定使用電力量 (低圧電力)
令和8年 4月分	800	600
令和8年 5月分	700	300
令和8年 6月分	600	400
令和8年 7月分	700	800
令和8年 8月分	700	1,000
令和8年 9月分	900	900
令和8年 10月分	700	500
令和8年 11月分	700	600
令和8年 12月分	900	1,100
令和9年 1月分	800	1,200
令和9年 2月分	800	1,300
令和9年 3月分	700	1,100
合計	9,000	9,800

調達要求番号：6N5U1C10002

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
物品番号		仕 様 書 番 号
自衛隊福島地方協力本部いわき地域事務所で使用する電気	福島地本-Z200052	
	作 成	令和4年 1月14日
	変 更	令和8年 2月16日
	作成部隊等名	自衛隊福島地方協力本部総務課

## 1 総則

### 1.1 需要場所

福島県いわき市平南白土2-3-4 自衛隊福島地方協力本部いわき地域事務所

### 1.2 業種及び用途

官公署（国家事務）

## 2 仕様

### 2.1 供給電力方式等

区分	従量電灯C	低圧電力
① 供給電気方式	交流単相2線式	交流3相3線式
② 供給電圧（標準電圧）	100V	100V、200V
③ 計量電圧（標準電圧）	100V	100V、200V
④ 標準周波数	50Hz	50Hz
⑤ 蓄熱式負荷設備の有無	無	無
⑥ 予定契約電力等	12kVA	12kW
⑦ 予定使用電力量	8,200kWh	8,000kWh

（月別の予定使用電力量は、表1のとおり。）

### 2.2 使用期間

自 令和8年4月 1日午前 0時

至 令和9年3月31日午後12時

### 2.3 電力量の検針

計量器，その付属装置及び区分装置については，電気供給契約者側にて取り付ける。計量は契約種別計量とし，需要場所に設置してある取引用メーターで計量ができるものとする。

### 2.4 供給電気の種類等（再エネ比率）

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし，その電力の再生可能エネルギー比率については下記のいずれかとする。

- 再生可能エネルギー比率60%以上
- 再生可能エネルギー比率30%以上
- 再生可能エネルギー比率に関する条件なし

参照：別紙第1「RE100 technical criteria」の概要 <http://there100.prg/gpomg-100>

### 2.5 再エネ比率の確認ができる書類の提出

供給する電力量に占める再生エネルギー電気の比率について確認できる資料を半期（9月・3月）ごと提出すること。

## **2.6 需給地点**

需要場所と同じ

## **2.7 保安責任分界点**

需要場所と同じ

## **2.8 財産分界点**

需要場所と同じ

## **3 その他**

3.1 力率は、使用期間中100パーセントを保持する予定

3.2 フリッカ発生器等の電気の質に悪影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

3.3 燃料費調整、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。

3.4 使用電気料については、月別に官側の確認を得るものとする。

**表1** 月別予定使用電力量

(単位：kWH)

年月	予定使用電力量 (従量電灯C)	予定使用電力量 (低圧電力)
令和8年 4月分	700	600
令和8年 5月分	700	300
令和8年 6月分	600	200
令和8年 7月分	600	400
令和8年 8月分	700	600
令和8年 9月分	600	600
令和8年10月分	500	400
令和8年11月分	700	400
令和8年12月分	700	600
令和9年 1月分	600	800
令和9年 2月分	800	800
令和9年 3月分	800	900
合計	8,000	6,600

調達要求番号：6N5U1C10003

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
物品番号		仕 様 書 番 号
自衛隊福島地方協力本部郡山地域事務所で使用する電気	福島地本-Z200053	
	作 成	令和4年 1月14日
	変 更	令和8年 2月16日
	作成部隊等名	自衛隊福島地方協力本部総務課

## 1 総則

### 1.1 需要場所

福島県郡山市香久池2-17-13 自衛隊福島地方協力本部郡山地域事務所

### 1.2 業種及び用途

官公署（国家事務）

## 2 仕様

### 2.1 供給電力方式等

区分	従量電灯B	低圧電力
①供給電気方式	交流単相2線式	交流3相3線式
②供給電圧（標準電圧）	100V	100V、200V
③計量電圧（標準電圧）	100V	100V、200V
④標準周波数	50Hz	50Hz
⑤蓄熱式負荷設備の有無	無	無
⑥予定契約電力等	60A	18kW
⑦予定使用電力量	6,500kWh	3,600kWh

（月別の予定使用電力量は、表1のとおり。）

### 2.2 使用期間

自 令和8年4月 1日午前 0時

至 令和9年3月31日午後12時

### 2.3 電力量の検針

計量器、その付属装置及び区分装置については、電気供給契約者側にて取り付ける。計量は契約種別計量とし、需要場所に設置してある取引用メーターで計量ができるものとする。

### 2.4 供給電気の種類等（再エネ比率）

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電力の再生可能エネルギー比率については下記のいずれかとする。

- a) 再生可能エネルギー比率60%以上
- b) 再生可能エネルギー比率30%以上
- c) 再生可能エネルギー比率に関する条件なし

参照：別紙第1「RE100 technical criteria」の概要 <http://there100.prg/gpomg-100>

### 2.5 再エネ比率の確認ができる書類の提出

供給する電力量に占める再生エネルギー電気の比率について確認できる資料を半期（9月・3月）ごと提出すること。

## **2.6 需給地点**

需要場所と同じ

## **2.7 保安責任分界点**

需要場所と同じ

## **2.8 財産分界点**

需要場所と同じ

## **3 その他**

3.1 力率は、使用期間中100パーセントを保持する予定

3.2 フリッカ発生器等の電気の質に悪影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

3.3 燃料費調整、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。

3.4 使用電気料については、月別に官側の確認を得るものとする。

**表1** 月別予定使用電力量

(単位：kWH)

年月	予定使用電力量 (従量電灯B)	予定使用電力量 (低圧電力)
令和8年 4月分	600	300
令和8年 5月分	500	100
令和8年 6月分	500	200
令和8年 7月分	500	400
令和8年 8月分	500	600
令和8年 9月分	500	500
令和8年 10月分	500	200
令和8年 11月分	500	300
令和8年 12月分	600	500
令和9年 1月分	600	500
令和9年 2月分	600	500
令和9年 3月分	600	500
合計	6,500	4,600

調達要求番号：6N5U1C10004

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
物品番号		仕 様 書 番 号
自衛隊福島地方協力本部福島募集案内所で使用する電気	福島地本-Z200054	
	作 成	令和4年 1月14日
	変 更	令和8年 2月16日
	作成部隊等名	自衛隊福島地方協力本部総務課

## 1 総則

### 1.1 需要場所

福島県福島市八木田字榎内25-1 自衛隊福島地方協力本部福島募集案内所

### 1.2 業種及び用途

官公署（国家事務）

## 2 仕様

### 2.1 供給電力方式等

区分	従量電灯C
①供給電気方式	交流単相2線式
②供給電圧（標準電圧）	100V
③計量電圧（標準電圧）	100V
④標準周波数	50Hz
⑤蓄熱式負荷設備の有無	無
⑥予定契約電力等	19kVA
⑦予定使用電力量	14,900kWh

（月別の予定使用電力量は、表1のとおり。）

### 2.2 使用期間

自 令和8年4月 1日午前 0時

至 令和9年3月31日午後12時

### 2.3 電力量の検針

計量器、その付属装置及び区分装置については、電気供給契約者側にて取り付ける。計量は契約種別計量とし、需要場所に設置してある取引用メーターで計量ができるものとする。

### 2.4 供給電気の種類等（再エネ比率）

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電力の再生可能エネルギー比率については下記のいずれかとする。

- a) 再生可能エネルギー比率60%以上
- b) 再生可能エネルギー比率30%以上
- c) 再生可能エネルギー比率に関する条件なし

参照：別紙第1「RE100 technical criteria」の概要 <http://there100.org/gpomg-100>

### 2.5 再エネ比率の確認ができる書類の提出

供給する電力量に占める再生エネルギー電気の比率について確認できる資料を半期（9月・3月）ごと提出すること。

## **2.6 需給地点**

需要場所に同じ

## **2.7 保安責任分界点**

需要場所に同じ

## **2.8 財産分界点**

需要場所に同じ

## **3 その他**

3.1 力率は、使用期間中100パーセントを保持する予定

3.2 フリッカ発生器等の電気の質に悪影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

3.3 燃料費調整、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。

3.4 使用電気料については、月別に官側の確認を得るものとする。

**表1** 月別予定使用電力量

(単位：kWH)

年月	予定使用電力量 (従量電灯C)
令和8年 4月分	1, 200
令和8年 5月分	900
令和8年 6月分	800
令和8年 7月分	1, 000
令和8年 8月分	1, 300
令和8年 9月分	1, 400
令和8年10月分	1, 100
令和8年11月分	1, 000
令和8年12月分	1, 300
令和9年 1月分	1, 400
令和9年 2月分	1, 800
令和9年 3月分	1, 800
合計	15, 000

陸上自衛隊仕様書		
物品番号		仕様書番号
自衛隊福島地方協力本部相双地域事務所で使用する電気	福島地本-Z200055	
	作成	令和4年 1月14日
	変更	令和8年 2月16日
	作成部隊等名	自衛隊福島地方協力本部総務課

## 1 総則

### 1.1 需要場所

福島県南相馬市原町区高見町1丁目142-2 自衛隊福島地方協力本部相双地域事務所

### 1.2 業種及び用途

官公署（国家事務）

## 2 仕様

### 2.1 供給電力方式等

区分	従量電灯B	低圧電力
①供給電気方式	交流単相2線式	交流3相3線式
②供給電圧（標準電圧）	100V	100V、200V
③計量電圧（標準電圧）	100V	100V、200V
④標準周波数	50Hz	50Hz
⑤蓄熱式負荷設備の有無	無	無
⑥予定契約電力等	60A	15kW
⑦予定使用電力量	4,900kWh	6,500kWh

（月別の予定使用電力量は、表1のとおり。）

### 2.2 使用期間

自 令和8年4月 1日午前 0時

至 令和9年3月31日午後12時

### 2.3 電力量の検針

計量器、その付属装置及び区分装置については、電気供給契約者側にて取り付ける。計量は契約種別計量とし、需要場所に設置してある取引用メーターで計量ができるものとする。

### 2.4 供給電気の種類等（再エネ比率）

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電力の再生可能エネルギー比率については下記のいずれかとする。

- a) 再生可能エネルギー比率60%以上
- b) 再生可能エネルギー比率30%以上
- c) 再生可能エネルギー比率に関する条件なし

参照：別紙第1「RE100 technical criteria」の概要 <http://there100.org/gpomg-100>

### 2.5 再エネ比率の確認ができる書類の提出

供給する電力量に占める再生エネルギー電気の比率について確認できる資料を半期（9月・3月）ごと提出すること。

## **2.6 需給地点**

需要場所に同じ

## **2.7 保安責任分界点**

需要場所に同じ

## **2.8 財産分界点**

需要場所に同じ

## **3 その他**

3.1 力率は、使用期間中100パーセントを保持する予定

3.2 フリッカ発生器等の電気の質に悪影響を与えるような負荷設備は特に有していない。

3.3 燃料費調整、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。

3.4 使用電気料については、月別に官側の確認を得るものとする。

**表1** 月別予定使用電力量

(単位：kWH)

年月	予定使用電力量 (従量電灯B)	予定使用電力量 (低圧電力)
令和8年 4月分	500	400
令和8年 5月分	400	300
令和8年 6月分	400	300
令和8年 7月分	400	500
令和8年 8月分	400	800
令和8年 9月分	400	500
令和8年 10月分	400	300
令和8年 11月分	400	300
令和8年 12月分	500	500
令和9年 1月分	600	700
令和9年 2月分	500	1,000
令和9年 3月分	500	900
合計	5,400	6,500

## 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA<sup>(※)</sup>」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100 における再生可能エネルギー電力の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電力（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100 における再生可能エネルギー電力の調達方法

<b>自家発電</b>
1. 企業が保有する発電設備による発電
<b>購入電力</b>
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離れた電力証書の購入

注：「その他の方法」では、RE100 Technical Advisory Group が評価の上、RE100の運営委員会が適性を判断する。

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA を基に作成

※<http://media.virbcdn.com/files/73/4c55f6034585b02f-RE100Technicalcriteria.pdf>

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●  
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇  
株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●●に電力を供給したことをここに証する。  
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●●に移転したこと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報  
お客様番号 〇〇〇〇  
需要施設名 〇〇〇〇  
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇  
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間  
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生エネルギー由来電力量 (kWh) 【A】													
供給電力量 (kWh) 【B】													
再生エネルギー比率 (%) 【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生エネルギー

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移動量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移動量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)